

7. 高齢者向け住まいの実態について

高齢者向け住宅の供給目標

住生活基本計画（全国計画）【平成23年3月15日閣議決定】

目標1 安全・安心で豊かな住生活を支える生活環境の構築
 ② 住生活の安心を支えるサービスが提供される環境の整備

高齢者や障害者が安心して暮らすことができるサービスや、子育て世帯が安心して子どもを産み育てることができるサービスなど、住生活の安心を支えるサービスが地域において提供され、こうしたサービスをニーズに応じて受けることができるための環境の整備を図る。

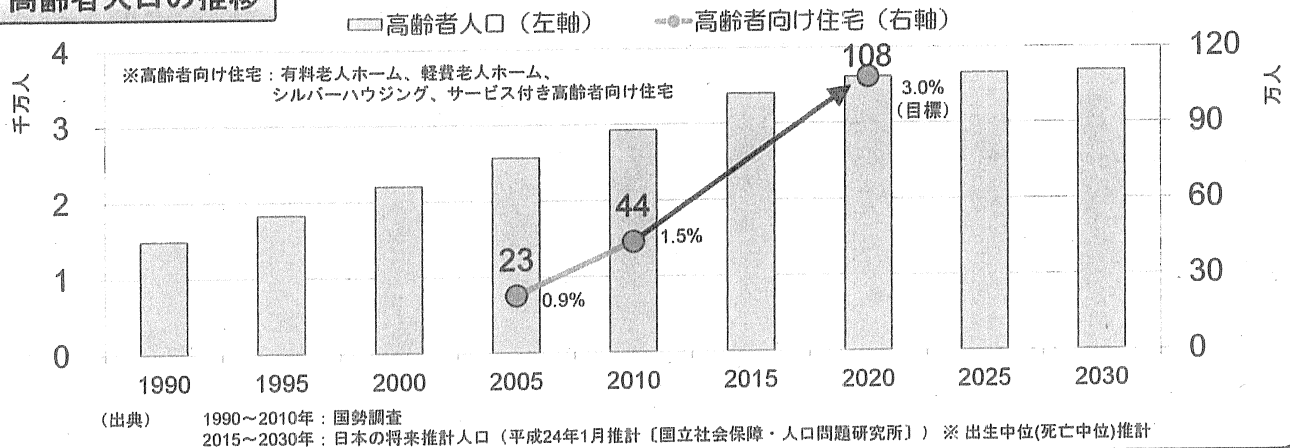
【指標】

[高齢者の安定した住まいの確保]

・ 高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合【0.9%(平17) → 3~5% (平32)】

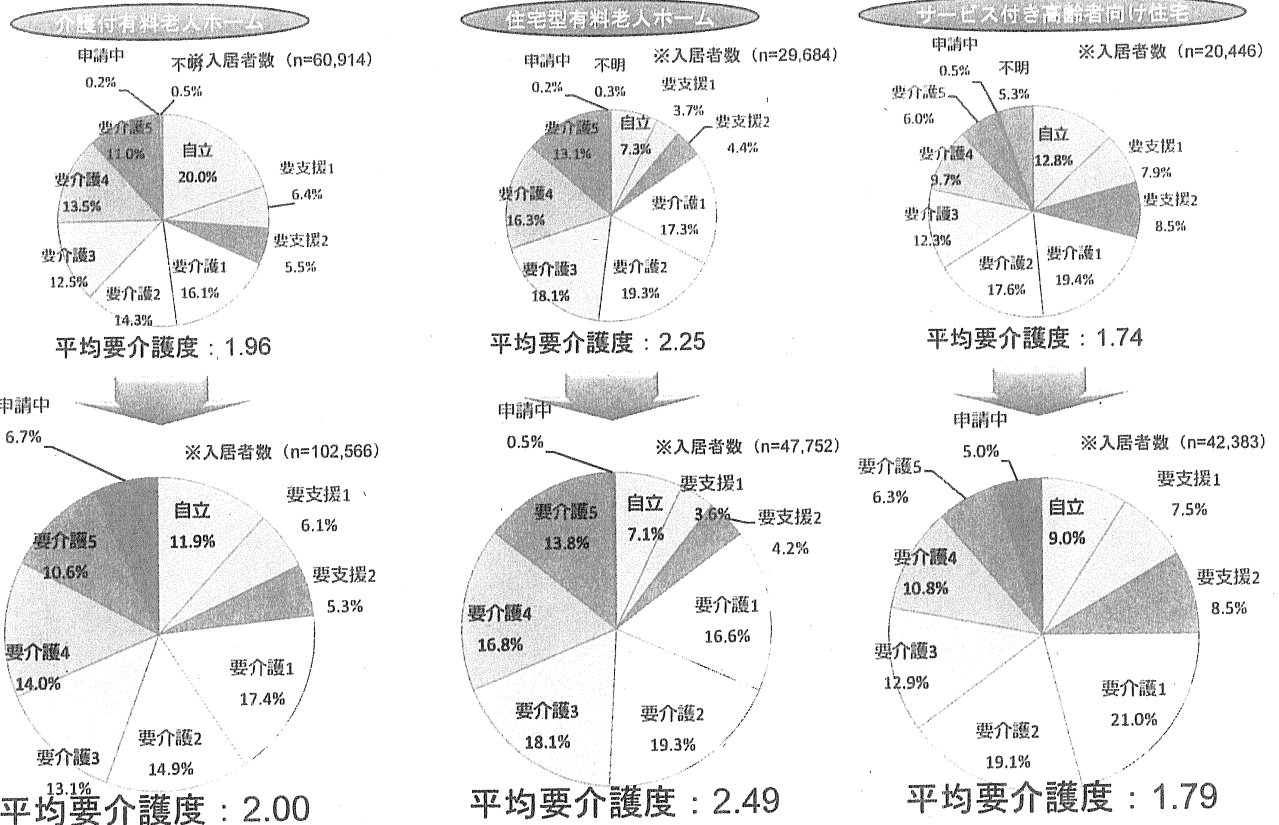
サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホームなど

高齢者人口の推移



入居者の要介護度（平成25年7月→平成26年7月）

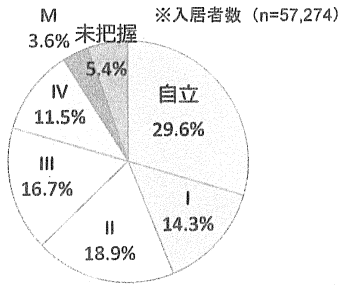
※ 自立はゼロ、要支援1・2は0.375として平均要介護度を算出。



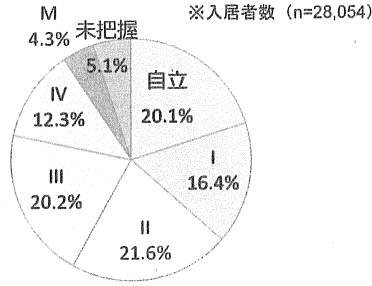
※ 平成25年度老人保健健康増進等事業 「有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅に関する実態調査研究」
 ※ 平成26年度老人保健健康増進等事業 「高齢者向け住まいが果たしている機能・役割等に関する実態調査」
 ※ サービス付き高齢者向け住宅については、特定施設入居者生活介護の指定を受けているものを除いている。

認知症高齢者の入居状況（平成25年7月→平成26年7月）

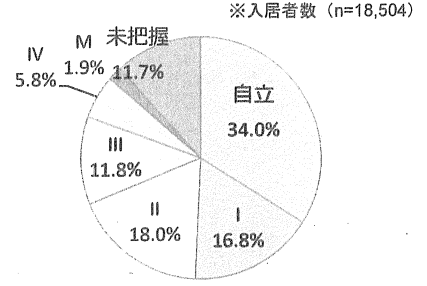
介護付有料老人ホーム



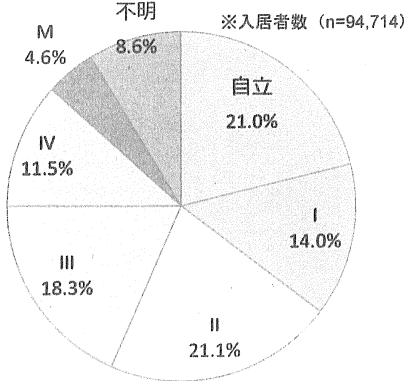
住宅型有料老人ホーム



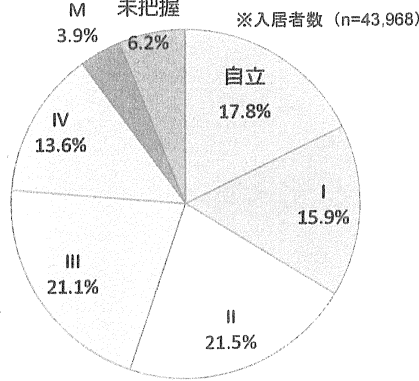
サービス付き高齢者向け住宅



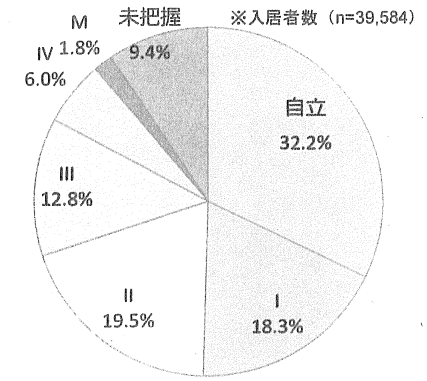
介護付有料老人ホーム



住宅型有料老人ホーム



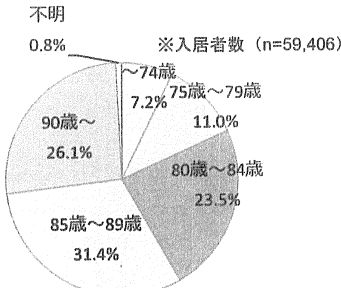
サービス付き高齢者向け住宅



※平成25年度老人保健健康増進等事業 「有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅に関する実態調査研究」
 ※平成26年度老人保健健康増進等事業 「高齢者向け住まいが果たしている機能・役割等に関する実態調査」
 ※サービス付き高齢者向け住宅については、特定施設入居者生活介護の指定を受けているものを除いている。

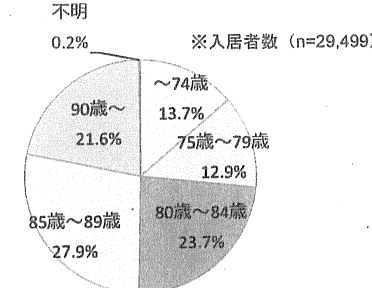
入居者の平均年齢（平成25年7月→平成26年7月）

介護付有料老人ホーム



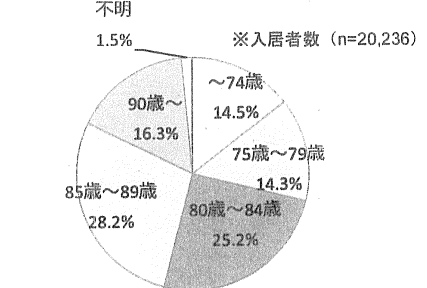
平均年齢：85.7歳

住宅型有料老人ホーム



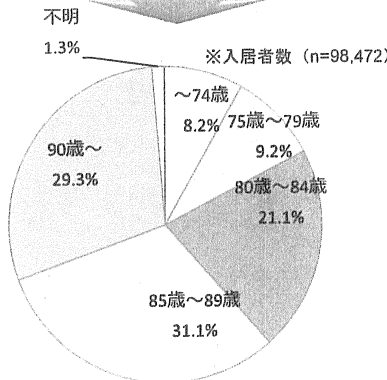
平均年齢：83.3歳

サービス付き高齢者向け住宅

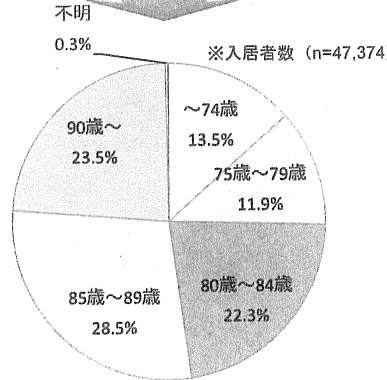


平均年齢：82.0歳

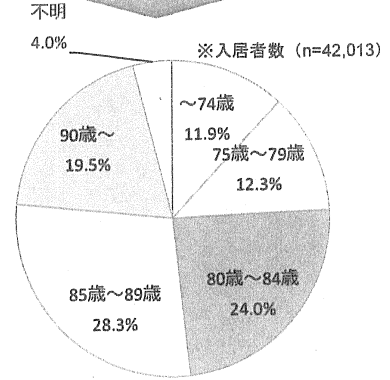
介護付有料老人ホーム



住宅型有料老人ホーム

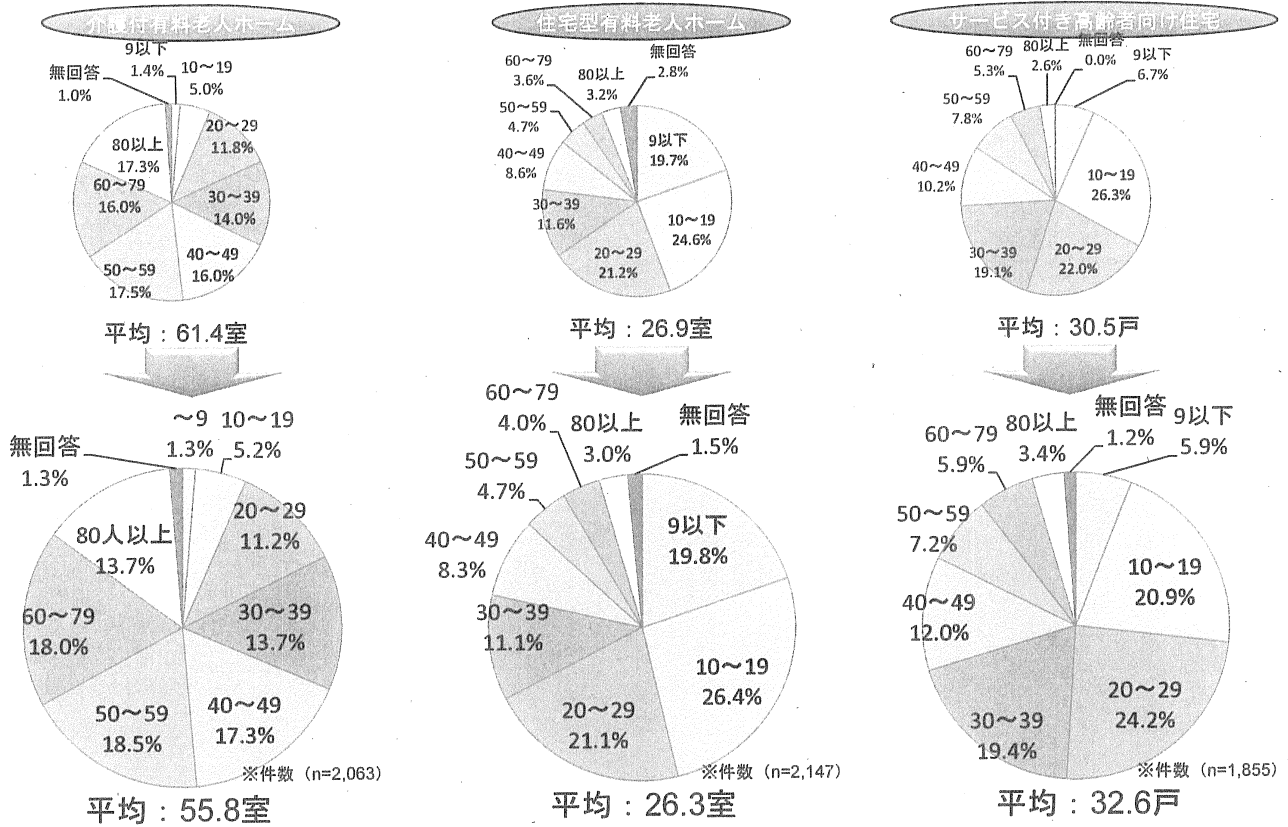


サービス付き高齢者向け住宅



※平成25年度老人保健健康増進等事業 「有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅に関する実態調査研究」
 ※平成26年度老人保健健康増進等事業 「高齢者向け住まいが果たしている機能・役割等に関する実態調査」
 ※サービス付き高齢者向け住宅については、特定施設入居者生活介護の指定を受けているものを除いている。

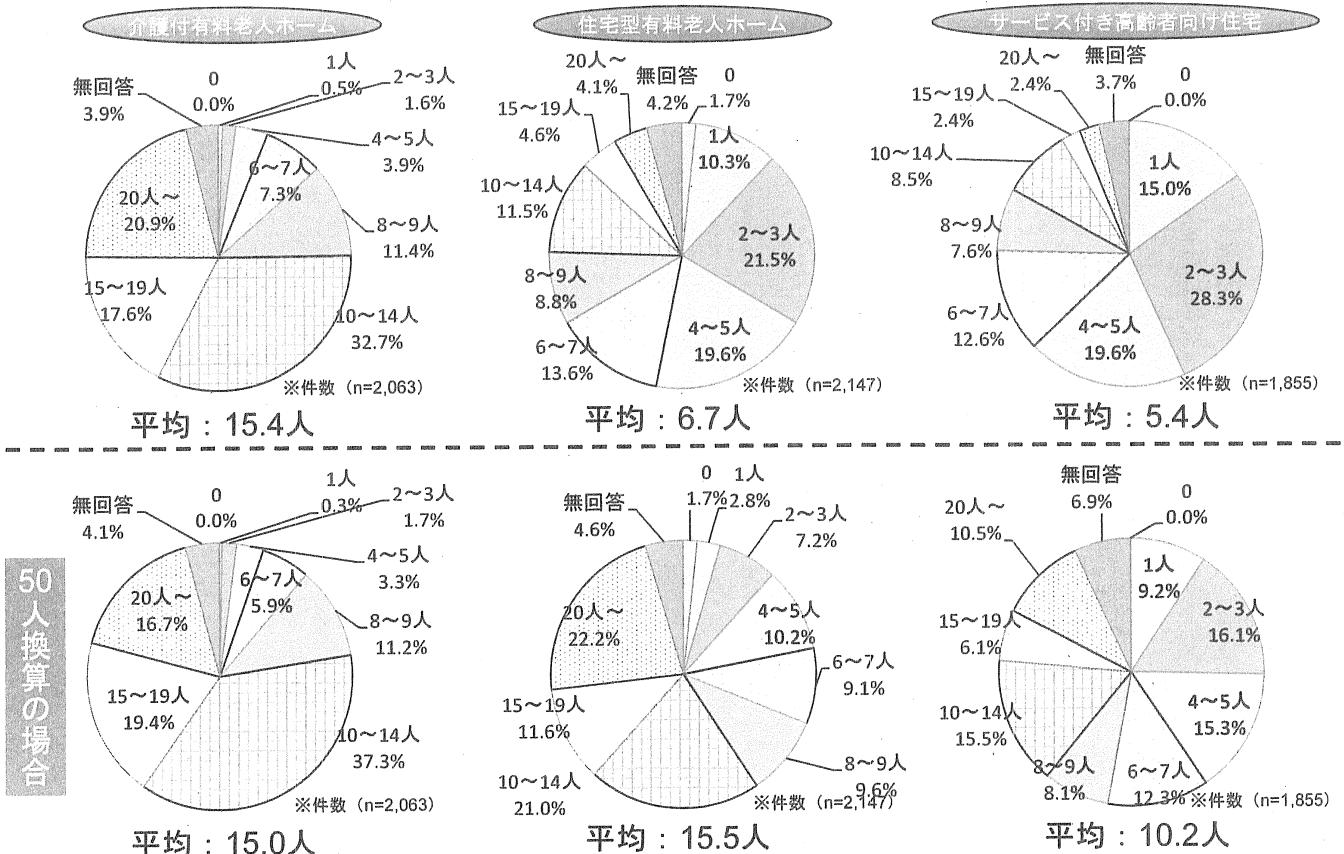
室数・戸数の規模 (平成25年7月→平成26年7月)



※平成25年度老人保健健康増進等事業 「有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅に関する実態調査研究」
 ※平成26年度老人保健健康増進等事業 「高齢者向け住まいが果たしている機能・役割等に関する実態調査」
 ※サービス付き高齢者向け住宅については、特定施設入居者生活介護の指定を受けているものを除いている。

日中の職員体制 (平成26年7月)

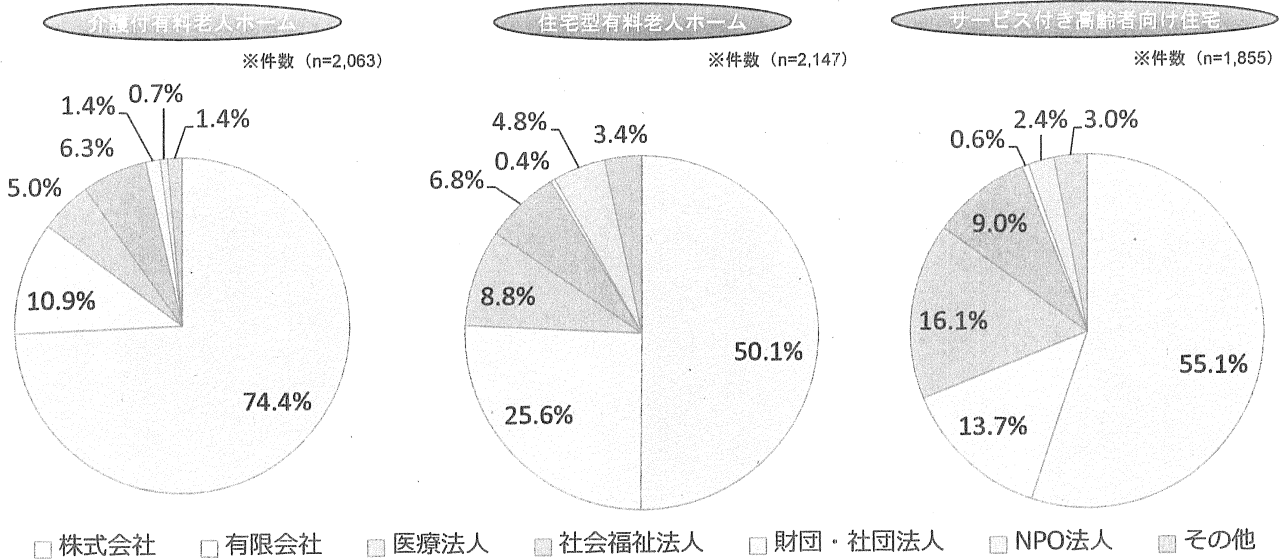
※ 下段は入居者を50人と仮定した場合の職員数



※平成26年度老人保健健康増進等事業 「高齢者向け住まいが果たしている機能・役割等に関する実態調査」

開設主体となる法人種別（平成26年7月）

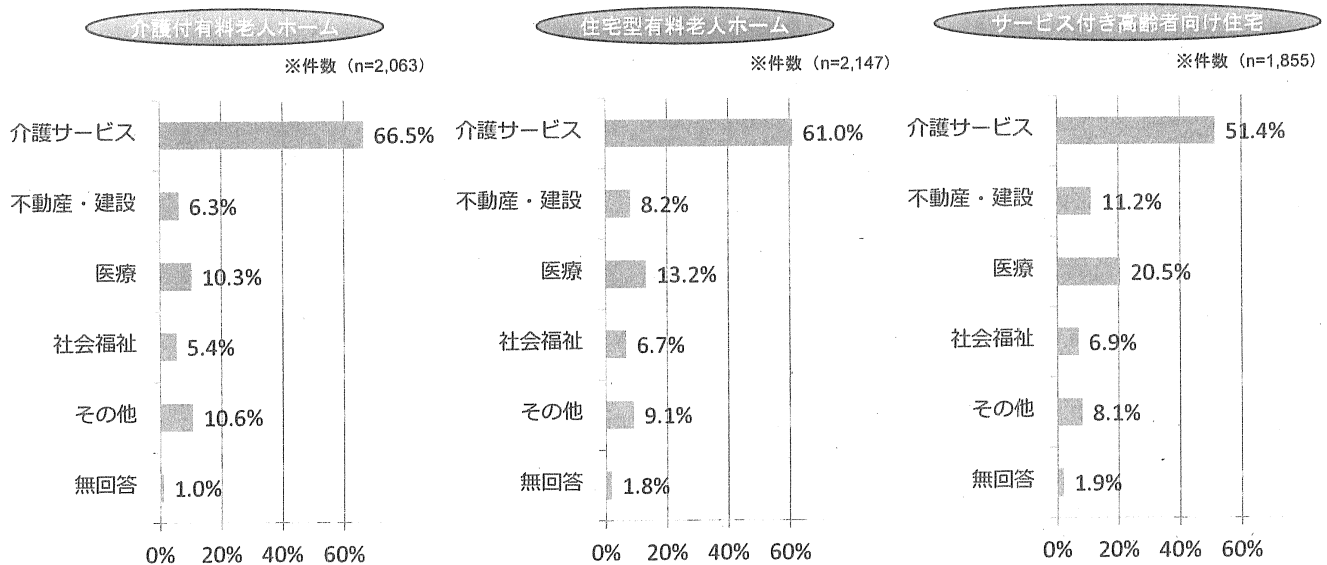
- いずれの類型についても、「株式会社」「有限会社」の占める割合が高く、約7～8割はこれらの民間事業者による運営となっている。
- サービス付き高齢者向け住宅では、「医療法人」「社会福祉法人」が開設主体となっている割合が、有料老人ホームに比べて高い。



※ 平成26年度老人保健健康増進等事業 「高齢者向け住まいが果たしている機能・役割等に関する実態調査」

母体法人の業種（平成26年7月）

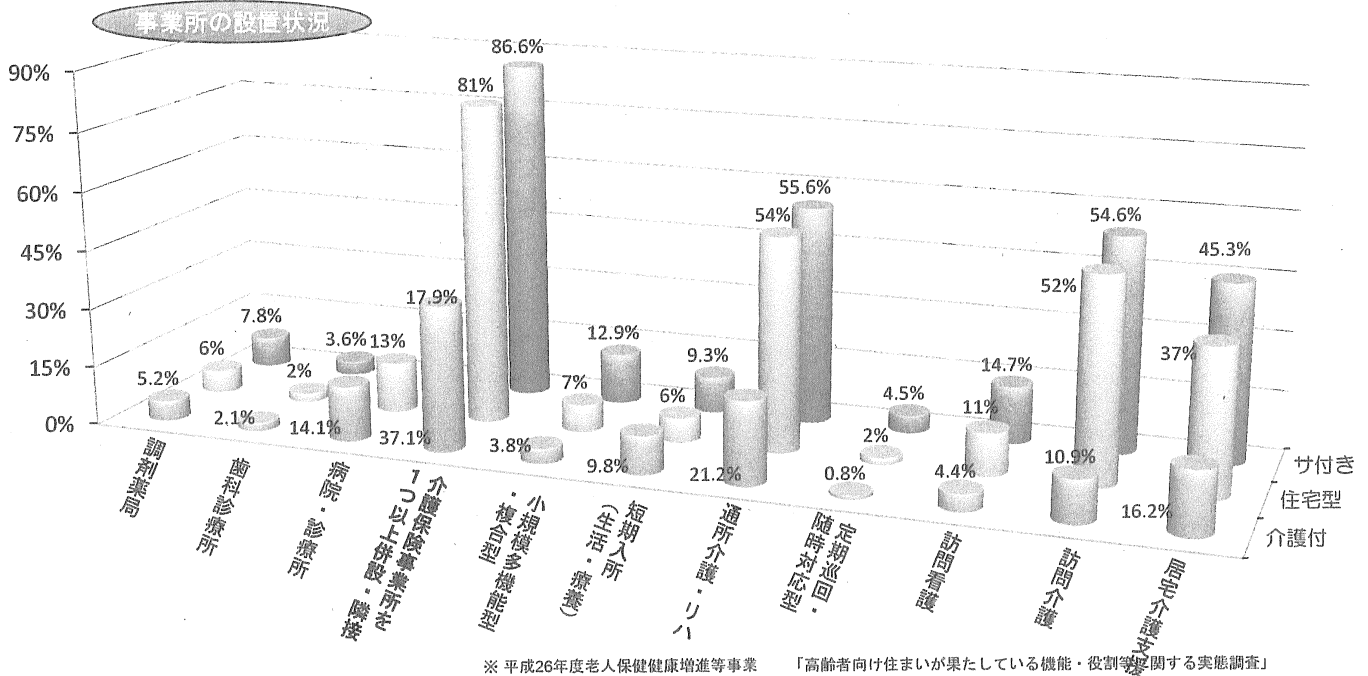
- いずれの類型についても、「介護サービス関連」の業種が母体法人となっている割合が高く、特に有料老人ホームについては、介護付・住宅型ともに6割を超えている。
- サービス付き高齢者向け住宅では、「医療法人」が母体法人となっている割合が約2割となっており、有料老人ホームに比べて高い。



※ 平成26年度老人保健健康増進等事業 「高齢者向け住まいが果たしている機能・役割等に関する実態調査」

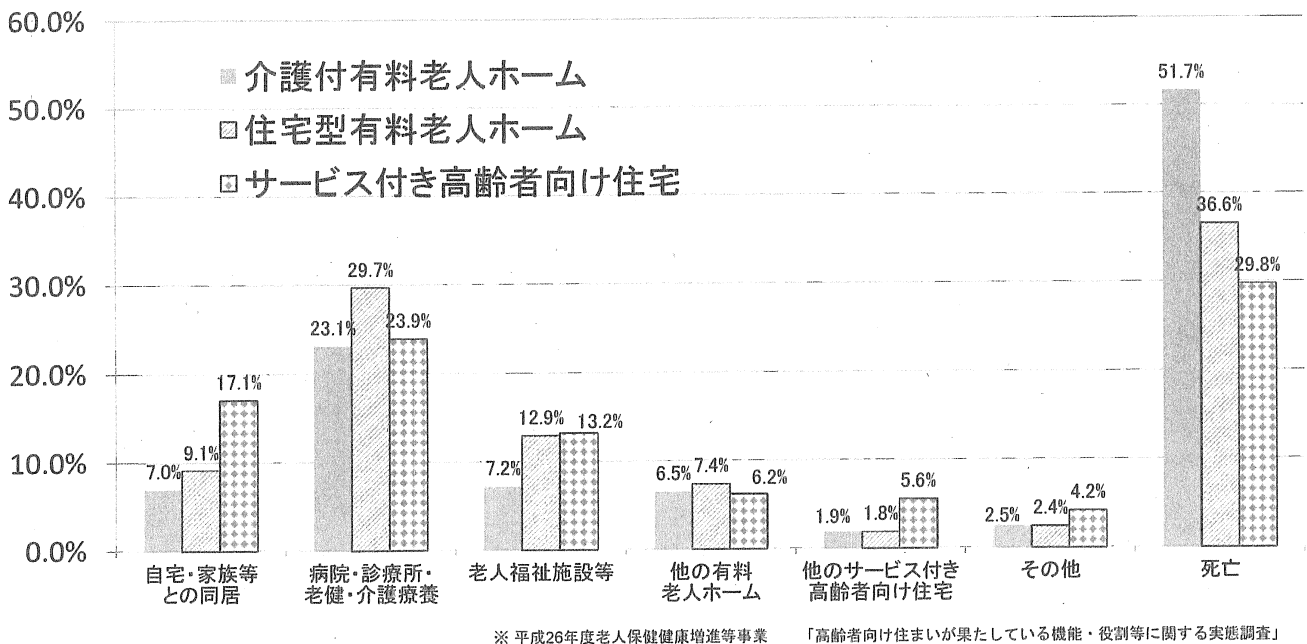
医療・介護関連施設の併設・隣接状況（平成26年7月）

- 住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅は、介護保険事業所との併設・隣接関係にあるものが多く、1つ以上の施設を併設・隣接させているものが8割を超えている。
- 特に、居宅介護支援事業所、訪問介護事業所、通所介護事業所等の併設・隣接の割合が高い。



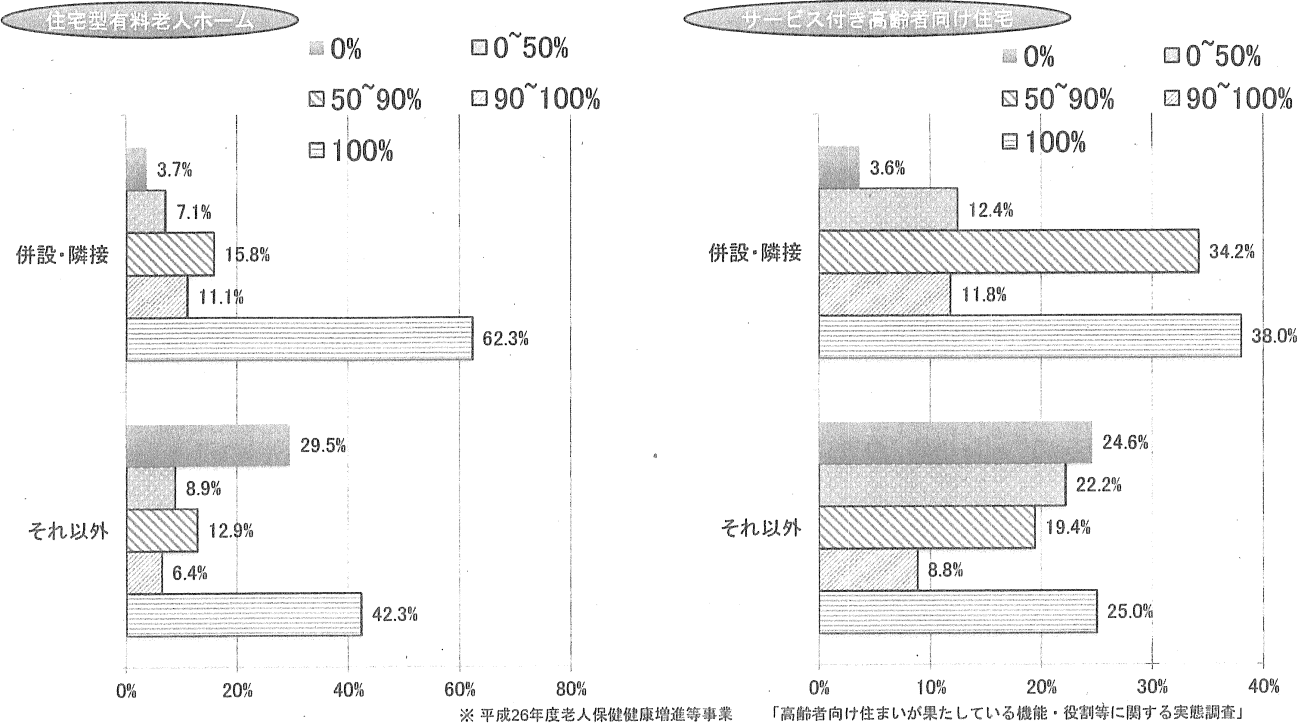
退去先の状況（平成26年7月）

- 介護付有料老人ホームについては、ホーム内での死亡による退去が半数を超えている。
- 住宅型有料老人ホームは、病院等への入院が約3割となっており、他の類型より比較的高い。
- サービス付き高齢者向け住宅は、自宅・家族等との同居（17%）、他のサービス付き高齢者向け住宅への住み替え（5.6%）などが、他の類型より比較的高い。



訪問介護の利用状況【併設・隣接の有無別】（平成26年7月）

○ 高齢者向け住まいにおける「介護保険サービス利用者」のうち、「訪問介護の利用者」が占める割合に応じて、「訪問介護事業所が併設・隣接している施設別」の状況を示したグラフは以下のとおり。



通所介護の利用状況【併設・隣接の有無別】（平成26年7月）

○ 高齢者向け住まいにおける「介護保険サービス利用者」のうち、「通所介護の利用者」が占める割合に応じて、「通所介護事業所が併設・隣接している施設別」の状況を示したグラフは以下のとおり。

